

高岡市男女平等・共同参画に関する意識・実態調査結果について

男女平等・共同参画課

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、高岡市男女平等推進プラン及び高岡市DV対策基本計画を改訂する上での基礎資料にするとともに、今後の男女平等・共同参画施策に反映させていくことを目的に実施した。

2 調査対象 高岡市に居住する満20歳～79歳までの男女1,300人（各650人）

3 調査期間 平成28年2月10日～24日

4 回収の結果 回収数 675人（回収率51.9%）

II 調査結果の要約（㊦…今回新規に設けた質問に関する事項）

1 男女の地位に関する意識

- ・「平等」だと感じる割合について、「学校教育の場」が54.7%と最も高く、次いで「PTA・保護者会」が28.6%、「法律・制度」が25.2%、「自治会」が24.4%、「家庭生活」が24.0%の順となっている。
- ・「男性優遇」と感じる割合が高い項目は「社会通念」が72.9%、「政治の場」が67.7%となっている。

女性の方が男女の不平等感を感じている

男女の平等に関する意識では、男性が優遇されていると感じている割合は、どの項目についても男性より女性の方が高い。「法律・制度」では「男性優遇」と感じる割合は全体では48.0%だが、男女別でみると最も差が大きく、男性が41.1%、女性が54.6%と13.5ポイントの差がある。

2 子育てに関する意識と現状

- ㊦ 少子化の原因については、「子育ては経済的負担が大きいから」が52.4%と最も高く、次いで「女性の結婚年齢が高くなったから」が51.7%、「子育てよりも自分たちの生活を楽にしたいと考える人が増えたから」が30.8%の順となっている。
- ㊦ 男女別の回答では、女性の「女性の結婚年齢が高くなったから」が57.8%と最も高くなっている（男性の回答は44.8%）。

男性が育児に参加しやすい環境づくりが求められている

男性の育児休業取得に対して理解を示す人の割合が増えている。育児休業中の補償や復職後の仕事・待遇の不安が取り除かれれば男性の育児休業取得率が上がると考えられており、職場環境の整備が望まれる。また、上司や職場の意識、父親自身の考え方も改めるよう、育児休業が取得しやすい職場の支援も必要である。

3 高齢者介護のあり方に関する意向

- ・介護のあり方として、「介護保険制度をできるだけ利用し施設利用を基本にしたい」（36.9%）

が最も高く、次いで「介護される本人の意思（希望）に応じた介護をしていく」（35.0%）、「介護保険制度を利用しながら在宅介護を基本に介護をしたい」（19.1%）「の順となっている。

性別、年代を問わず介護は施設利用を望んでいる

前回調査に比べ、在宅介護を希望する割合は減少（22.8%→19.1%）し、施設利用を希望する割合は増加（27.1%→36.9%）しており、男女別、年代別の各集計でも施設利用を基本に考える傾向が顕著に見られる。

4 就業の状況と職場の実態

- ・ 職場の実態について「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した割合が高い項目は「男女は同じように研修・訓練を受けている」が46.2%、「女性は責任が重くなるのを敬遠している」が43.3%、「育児休業が活用されるなど、妊娠・出産・育児等を支える制度、雰囲気がある」が42.5%の順になっている。
- ・ 「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」と回答した割合が高い項目は、「男女は同じように昇給・昇格している」が45.4%、「女性も管理職に就いて、経営方針や企画に積極的に関わっている」が42.7%、「介護休暇制度が整備・活用されるなど、介護を支える制度・雰囲気がある」が42.5%の順となっている。

職場の男女差は少しずつ解消される傾向にある

「男女は同じように昇給・昇格している」と考えている人の割合が、前回の18.9%から24.5%と5.6ポイント増加しているなど、全体的に少しずつではあるが職場における男女差は解消されているとの認識がなされてきている。

5 仕事と生活の調和に対する考え方

- ・ 女性についての仕事と家庭生活の望ましいあり方としては、男女ともに「仕事には携わるが、家庭生活を優先させる」の割合が3割を超えもっとも高い。
- ・ 男性についての仕事と家庭生活の望ましいあり方としては、男女ともに「家庭生活にも携わるが、あくまで仕事を優先させる」の割合が3割を超えもっとも高い。

女性が考える望ましい生活は家庭を大事にしながら働く生活

女性が考える望ましい女性のあり方は仕事と家庭生活と両立、あるいは仕事をしながら家庭生活を優先する生活であり、女性が家庭生活を大事にしながら働ける環境の整備が望まれる。

6 セクシュアル・ハラスメントに関する状況

- ・ 職場や学校、地域の会合などでセクシュアル・ハラスメントを受けた「経験がない」と回答した割合は51.7%であった。

問題の存在を認識することでセクシュアル・ハラスメントの件数は減少する

セクシュアル・ハラスメントを受けた経験のない人の割合は前回調査時の39.4%から12.3ポイント増加している。言葉の認知度の調査でセクシュアル・ハラスメントという言葉の意味まで知っている人の割合は高く（61.0%）、言葉の認知度の高まりとともにセクシュアル・ハラスメントとされる言動も減少していると考えられ、今後も未然に防ぐための対応が必要である。

7 DV（夫婦・パートナー間の暴力行為）に関する状況

- ・ 何度もされたことがある行為としては「大声でどなる」(9.9%)、「長時間無視し続ける」(4.1%)、「甲斐性なしなど言う」(3.4%) など精神的な暴力が上位を占めている。また、全ての項目で、男性よりも女性の方が「何度もされたことがある」と回答する割合が高い。
 - ・ DV被害経験者の相談相手としては、「家族・親戚」が22.2%、「友人・知人」が16.9%となっているが、「どこ（だれ）にも相談しなかった」が52.9%と最も高い割合であった。
- ㊦ 誰にも相談しなかった理由は、「自分にも悪いところがあった」（39.0%）、「相談するほどのことではないと思った」（39.0%）、「自分さえ我慢すれば、なんとかこのままやっていけるといった」（33.0%）、「相談しても無駄だと思った」（23.0%）の順となっている。

DV相談に関する周知が必要

DV被害経験者の約半数がどこ（だれ）にも相談していないが、「自分にも悪いところがあった」「自分さえ我慢すればと思った」など、相談しなかった理由を自分に帰着させる回答の割合が高く、特に女性にその傾向が強くみられ、相談窓口の周知が必要である。

8 ㊦ 防災・災害復興対策に対する考え

- ・ 性別に配慮して取り組む必要があることとして、「避難所内の生活環境」が69.5%と最も高く、「女性に対する備えやニーズの把握、支給に対する配慮」が45.0%、「妊産婦や乳幼児に対する避難誘導及び避難生活での配慮と支援」が23.7%、「相談体制の充実」が23.0%、「避難所運営の責任者に女性が配置され、被災者対応に女性の視点が入ること」が22.8%と続いている。

避難所生活への関心が高い

防災・災害復興対策では避難所の生活環境や女性に対する備えやニーズの把握、支給に対する配慮など、実際に被災した際の避難所生活への関心が高く、性別の配慮が求められている。

9 ㊦ 男女平等・共同参画推進に対する考え

- ・ 男女共同参画を推進するために必要なことで最も回答割合が高かったのは、「仕事、家事、育児などを配偶者（パートナー）とともに担う」で52.3%、次いで「配偶者（パートナー）とのコミュニケーションを深める」が39.0%、「仕事と生活の時間のバランスをうまくとる」が37.5%の順となっている。
- ・ 行政が力を入れていくべきこととしては、「子育てや高齢者のための施設やサービスを充実する」が48.6%、「労働時間の短縮や在宅勤務の普及など男女ともに働き方の見直しを進める」が33.3%、「女性の進出を促すため、職業教育や職業訓練を充実する」が30.7%となっている。

男女平等推進センターからの情報発信

言葉の認知度に関する調査では高岡市男女平等推進センターを知らないと回答した割合は53.8%と半数以上であり、本市の男女平等・共同参画推進の拠点である男女平等推進センターの存在や取り組みを広く知ってもらう必要がある。